



令和4年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和4年5月11日

上場会社名 パラカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4809 URL <https://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 内藤 亨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 安部 雅子

TEL 03-6841-0809

四半期報告書提出予定日 令和4年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年9月期第2四半期の業績(令和3年10月1日～令和4年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期第2四半期	6,256	5.2	1,060	19.9	956	22.7	665	28.2
3年9月期第2四半期	5,948	△13.5	884	△10.9	779	△12.6	519	△13.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年9月期第2四半期	66.66	66.59
3年9月期第2四半期	52.24	52.06

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年9月期第2四半期	35,955	16,121	44.8
3年9月期	35,778	15,998	44.7

(参考)自己資本 4年9月期第2四半期 16,096百万円 3年9月期 15,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年9月期	—	0.00	—	55.00	55.00
4年9月期	—	0.00	—	—	—
4年9月期(予想)	—	—	—	62.00	62.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 令和4年9月期の業績予想(令和3年10月1日～令和4年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	5.4	1,960	9.7	1,750	11.1	1,180	20.8	118.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年9月期2Q	10,294,600 株	3年9月期	10,294,600 株
② 期末自己株式数	4年9月期2Q	306,285 株	3年9月期	309,285 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4年9月期2Q	9,986,023 株	3年9月期2Q	9,938,705 株

(注)期末自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式(4年9月期2Q 249,655株、3年9月期 249,655株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日）における我が国の経済は、令和3年10月～12月においては、新型コロナウイルスの感染者数が低水準で推移したことにより、経済活動正常化の動きが見られたものの、令和4年1月よりオミクロン株による感染が急増し、各種経済活動を自粛する動きが強まったことから、景況感は再び悪化しました。令和4年2月上旬をピークに感染者数は緩やかな減少傾向となったものの、社会・経済活動の先行きは依然不透明な状態にありました。

当社の属する駐車場業界においては、令和3年10月～12月売上高は全国的に改善がみられ、好調に推移しましたが、令和4年1月売上高より前記オミクロン株による感染拡大の影響を受けました。特に令和4年2月については、札幌市における記録的豪雪の影響も重なり、前年同月を下回る売上高となりました。

このような状況において、当社は感染拡大時の採算性についても考慮しつつ営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当第2四半期累計期間においては、73件1,866車室の新規開設、59件599車室の解約等により、14件1,267車室の純増となり、3月末現在2,055件31,463車室が稼働しております。

なお、令和3年10月から令和4年3月にかけての売上高及び売上総利益の推移は下記の通りです。

	令和3年10月次	令和3年11月次	令和3年12月次
売上高（百万円）	1,065	1,070	1,139
売上高 前年同月比	101.1%	106.4%	110.9%
売上高 一昨年同月比	92.9%	92.1%	91.7%
売上総利益（百万円）	338	347	375
売上総利益率	31.7%	32.5%	32.9%

	令和4年1月次	令和4年2月次	令和4年3月次
売上高（百万円）	988	892	1,099
売上高 前年同月比	108.8%	99.0%	104.6%
売上高 一昨年同月比	86.6%	81.1%	101.5%
売上総利益（百万円）	263	173	304
売上総利益率	26.7%	19.5%	27.7%

上記により、当第2四半期累計期間の売上高は6,256百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益1,060百万円（同19.9%増）、経常利益956百万円（同22.7%増）、四半期純利益665百万円（同28.2%増）を計上いたしました。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

（賃借駐車場）

当第2四半期累計期間においては、68件1,833車室の開設及び、58件583車室の解約等により、10件1,250車室の純増となりました。その結果、3月末現在1,815件26,859車室が稼働しております。売上高は5,028百万円（前年同期比4.3%増）、売上総利益は927百万円（同13.8%増）となりました。

（保有駐車場）

当第2四半期累計期間においては、長崎市1件7車室、横浜市1件2車室、名古屋市1件13車室、東京都北区1件3車室、京都市1件6車室を新規開設いたしました。一方で、ポートフォリオの見直しを行い、神奈川県鎌倉市1件15車室の保有駐車場（土地）を売却しました。当該売却により、固定資産売却益29百万円を計上しております。また、レイアウト変更に伴い、埼玉県越谷市において2車室増設、名古屋市において1車室減設いたしました。その結果、5件33車室の増加、1件16車室の減少となり、3月末現在においては240件4,604車室が稼働しております。売上高は978百万円（同7.9%増）、売上総利益は778百万円（同9.7%増）となりました。

このほか、当第2四半期累計期間において、札幌市4車室分、立川市5車室分の駐車場用地を取得しており、第3四半期以降のオープンを予定しております。

（その他売上）

当第2四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・バス・駐輪場売上、太陽光発電売上等により、売上高は248百万円（同13.8%増）となりました。

当事業年度における駐車場形態ごとの販売実績は以下のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)	前事業年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)
駐車場形態	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	4,822	5,028	9,506
保有駐車場	907	978	1,788
その他売上	218	248	467
合計	5,948	6,256	11,761

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は35,955百万円となり、前事業年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加(490百万円)、流動資産における現金及び預金の減少(322百万円)によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債の部は19,834百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加(227百万円)によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の部は16,121百万円となり、前事業年度末に比べ122百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(102百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の44.7%から44.8%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ322百万円減少し、3,830百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前年同四半期に比べ620百万円減少し、811百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益978百万円、減価償却費287百万円、法人税等の支払額382百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は前年同四半期に比べ10百万円増加し、610百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出812百万円、有形固定資産の売却による収入213百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は前年同四半期に比べ506百万円減少し、523百万円となりました。これは主として、借入れによる収入1,603百万円、借入金の返済による支出1,375百万円、リース債務の返済による支出191百万円、配当金の支払による支出562百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済については、新型コロナウイルス(オミクロン株)による感染拡大第6波が継続中ではありますが、オミクロン株はアルファ株、デルタ株と比べ弱毒化がみられ、ウィズコロナを前提とした社会経済活動の再開が模索されております。また、新型コロナウイルスの感染症法上の扱いを見直し、「5類相当」に引き下げるべきだとする議論も始まりつつあります。

このような状況のもと、当社は引き続き、新規開設については感染拡大時の採算性についても考慮しつつ営業活動を行い、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めてまいります。また、大手不動産デベロッパーや不動産仲介会社との業務提携を活かし、業容及び基盤収益の拡大を目指します。保有駐車場用地については、コロナ禍においても売上減少が小さい地域を対象に、人口動態等の指標を考慮しつつ、その取得に注力いたします。

なお、令和4年9月期の業績予想数値につきましては、令和3年11月5日付公表の予想から修正はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年9月30日)	当第2四半期会計期間 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,182	3,860
売掛金	129	170
前払費用	499	525
その他	21	35
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,832	4,590
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	534	722
機械及び装置（純額）	761	724
土地	27,514	28,005
リース資産（純額）	935	815
その他（純額）	541	446
有形固定資産合計	30,288	30,713
無形固定資産	12	11
投資その他の資産	645	640
固定資産合計	30,945	31,364
資産合計	35,778	35,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	240	280
短期借入金	—	148
1年内返済予定の長期借入金	1,780	1,837
未払法人税等	446	378
賞与引当金	32	34
株主優待引当金	25	—
その他	724	718
流動負債合計	3,249	3,397
固定負債		
長期借入金	15,393	15,415
リース債務	637	542
株式給付引当金	38	39
資産除去債務	285	288
その他	175	151
固定負債合計	16,530	16,437
負債合計	19,779	19,834

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年9月30日)	当第2四半期会計期間 (令和4年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,839	1,839
資本剰余金	2,272	2,275
利益剰余金	12,296	12,399
自己株式	△379	△379
株主資本合計	16,029	16,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	5
繰延ヘッジ損益	△57	△44
評価・換算差額等合計	△50	△38
新株予約権	19	24
純資産合計	15,998	16,121
負債純資産合計	35,778	35,955

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	5,948	6,256
売上原価	4,309	4,452
売上総利益	1,639	1,803
販売費及び一般管理費	754	743
営業利益	884	1,060
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	1	0
受取保険金	0	0
還付加算金	1	—
補助金収入	2	—
その他	1	0
営業外収益合計	7	1
営業外費用		
支払利息	107	104
その他	5	0
営業外費用合計	112	104
経常利益	779	956
特別利益		
固定資産売却益	—	29
新株予約権戻入益	7	—
特別利益合計	7	29
特別損失		
固定資産除却損	16	8
特別損失合計	16	8
税引前四半期純利益	771	978
法人税等	251	312
四半期純利益	519	665

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和3年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	771	978
減価償却費	307	287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	1
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△18	△25
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	107	104
固定資産除却損	16	8
固定資産売却損益 (△は益)	—	△29
売上債権の増減額 (△は増加)	△4	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	37	39
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	40	△39
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	96	2
その他	4	12
小計	1,358	1,298
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△106	△104
法人税等の支払額	△5	△382
法人税等の還付額	185	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,431	811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△552	△812
有形固定資産の売却による収入	—	213
無形固定資産の取得による支出	△48	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△11
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	446
短期借入金の返済による支出	△204	△297
長期借入れによる収入	836	1,157
長期借入金の返済による支出	△898	△1,077
株式の発行による収入	1	—
自己株式の処分による収入	11	2
リース債務の返済による支出	△217	△191
配当金の支払額	△559	△562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	△523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197	△322
現金及び現金同等物の期首残高	4,470	4,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,272	3,830

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、この変更による当第2四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。